

（BOX 5）日本銀行の新型コロナ対応と金融環境

新型コロナウイルス感染症の影響は、金融面にも及んでいる。日本銀行は、企業等の資金繰り支援や金融市場の安定維持のために、①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買入れやドルオペなどによる円貨および外貨の上限を設けない潤沢な供給、③ETFおよびJ-REITの積極的な買入れ、の「3つの柱」により、積極的な対応措置を講じている（図表 B5-1）。

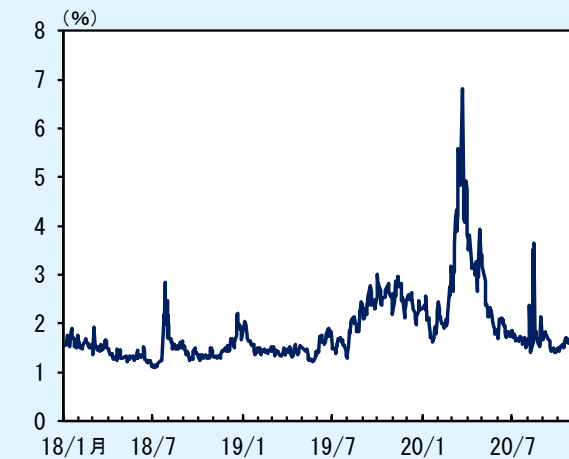
これらの取り組みは効果を発揮している。国際金融市場は、感染拡大を受けて2月下旬以降急速に不安定化したが、こうした緊張は緩和している。外貨調達環境をみると、感染症への警戒感から、主要通貨を見合いとした米ドル資金調達プレミアムが大きく拡大したが、日本銀行を含む主要中央銀行が、グローバル金融危機時の経験も踏まえて協調し、米ドル資金供給オペを拡充するとともに、潤沢なドル資金を供給したこともあり、プレミアムは早期に縮小し、安定して推移している（前掲図表 57）。また、わが国の国債市場でも、ボラティリティが高まったが、日本銀行による積極的な国債買入れなどもあって低下した（図表 B5-2）。この間、日本国債のイールドカーブは、国債発行の増加が意識される場面も含め、低位で安定している（前掲図表 49、55）。株式市場では、感染拡大を契機に、ボラティリティ指標がグローバル金融危機以来の水準まで上昇したが、各国・地域の政府・中央銀行による積極的な対応もあって、低下した（図表 B5-3）。もっとも、株式市場のボラティリティは、感染症拡大前に比べると高めの水準で推移するなど、国際金融市場は、依然として神経質な状況にある。

企業等の資金繰りには厳しさがみられるが、外部資金の調達環境をみると、日本銀行・政府の各種

図表B5-1：日本銀行の新型コロナ対応

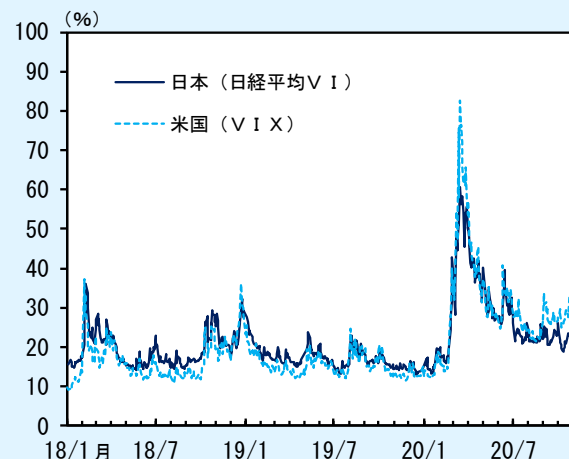
企業等の資金繰り支援	
新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム ： 総枠約130兆円+α	
CP・社債等の買入れ ： 残高上限約20兆円（従来は約5兆円）	
新型コロナ対応金融支援特別オペ ： 約110兆円	
金融市場の安定確保	
円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給 国債のさらなる積極的な買入れ：無制限 米ドル資金供給オペ拡充：無制限	
ETF・J-REITの積極的な買入れ	
ETF	： 年間約6兆円ペース → 当面、上限年間約12兆円ペース
J-REIT	： 年間約900億円ペース → 当面、上限年間約1,800億円ペース

図表B5-2：国債市場のボラティリティ



（出所）Bloomberg
（注）S&P/JPX日本国債VIX指数。

図表B5-3：株式市場のボラティリティ



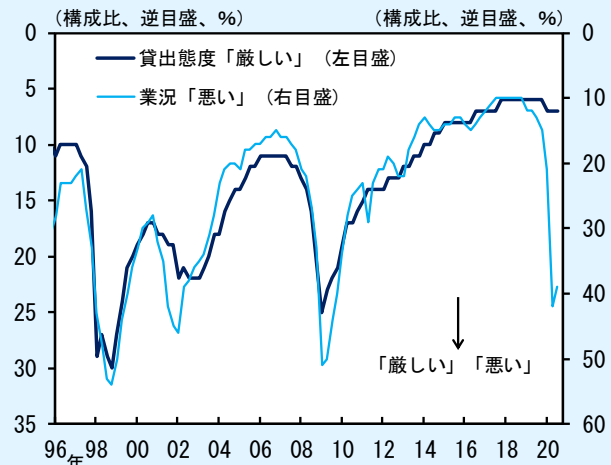
（出所）Bloomberg

の措置のもと、民間金融機関は積極的に金融仲介機能を果たしており、緩和的な状態が維持されている（前掲図表 52）。日本銀行は、上述の対応により、主として流動性面から支援を行っている。また、支払い能力面での支援措置としては、政府が、信用保証を利用した融資制度の拡充を行っているほか、資本金性資金を供給する制度を設けている。

こうしたもとで、金融機関の貸出態度は緩和的な水準を維持しており、特に、過去の業況悪化局面と比べて、「厳しい」との回答比率が抑制されている（前掲図表 51、図表 B5-4）。貸出残高も全体として増加しているほか、中小企業向けも多くの業種で伸びている（前掲図表 53、図表 B5-5）。この間、金融機関が行う新型コロナ対応融資等を対象に日本銀行が有利な条件で資金供給を行う新型コロナ対応特別オペの対象先や利用残高も、3月の初回実行時点の18先、3.4兆円から、9月末時点では、約250先、45兆円となるなど大きく増加している。CP・社債の発行環境については、発行レートは、一時上昇する場面もみられたが、日本銀行がCP・社債等の買入れ枠を合計20兆円まで引き上げた後は、落ち着いて推移している（前掲図表 50）。CP・社債の発行残高は、高い伸びが続いている（前掲図表 53）。このように、金融面からの下支え機能は発揮されており、そうしたもとで、倒産件数は、感染症の影響が大きい飲食・宿泊でも急激な増加がみられていないほか、全体としてみれば落ち着いた水準で推移している（図表 B5-6）。

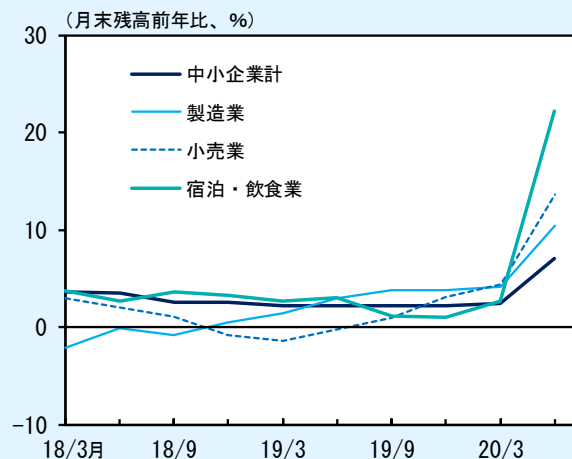
もとより、感染症の帰趨やそれが経済に与える影響の不確実性はきわめて大きい。現時点では、日本銀行・政府の政策対応もあって、今後も、金融システムの安定性は維持され、金融面からの下支え機能が発揮されると判断しているが、先行きの動向を注視していく必要がある。

図表B5-4：業況感と金融機関の貸出態度



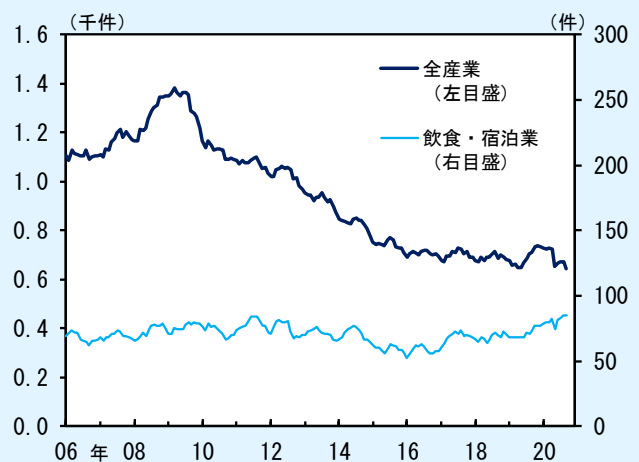
（出所）日本銀行
（注）短観ベース（全産業全規模）。

図表B5-5：中小企業向け貸出



（出所）日本銀行
（注）国内銀行と信用金庫による中小企業向け貸出残高の合計。金融・保険を除く。

図表B5-6：倒産件数



（出所）東京商工リサーチ「倒産月報」
（注）後方6か月移動平均。